

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社インフォマート

東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------------|----|

- | | |
|-------------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 19 |
|-------------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォーマット
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,364,396	2,714,127	4,979,704
経常利益 (千円)	834,159	991,131	1,962,046
四半期(当期)純利益 (千円)	503,386	612,943	1,177,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,823	608,308	1,129,978
純資産額 (千円)	3,627,208	4,344,670	4,029,060
総資産額 (千円)	5,095,097	5,904,015	5,689,651
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.52	10.16	19.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.35	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	73.6	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,922	883,393	1,878,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△482,880	△587,967	△1,144,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△301,310	△293,016	△555,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	585,980	803,587	800,972

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.40	5.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第17期及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、大企業を中心とした好調な業績に加え、円安を契機とした生産の国内回帰や人手不足等を背景とした機械化の推進など企業の設備投資や雇用環境に対する前向きな動きが徐々に顕在化し、緩やかな回復基調が持続する動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成26年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比5.0%増の195兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の18.3%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下にあつて、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ES事業」の各システムの利用企業数、システム取引高の増加によるフード業界BtoBプラットフォームの利用拡大及び全業界に対応したBtoB電子請求書プラットフォームの標準化の推進を行いました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更しております。これは、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」に、新システムの「BtoB電子請求書プラットフォーム（旧名称ASP請求書システム）」を加え、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムとして提供するためであります。また、重要性の観点から、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末（平成27年6月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外を除く）は、前連結会計年度末比959社増の38,119社（売り手企業：同956社増の30,875社、買い手企業：同3社増の7,244社）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、2,714百万円と前年同期比349百万円（14.8%）の増加となりました。

利益面は、売上高の増加が「BtoB電子請求書プラットフォーム」等のシステム開発によるソフトウェア償却費の増加、今後の利用拡大に備えたサーバー増強によるデータセンター費の増加を吸収し、営業利益は988百万円と前年同期比146百万円（17.5%）の増加、経常利益は991百万円と前年同期比156百万円（18.8%）の増加、四半期純利益は612百万円と前年同期比109百万円（21.8%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼動が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼動社数は1,567社（前連結会計年度末比109社増）、買い手企業の利用店舗数は32,228店舗（同1,924店舗増）、売り手企業数は27,195社（同839社増）（注）、当第2四半期連結累計期間のシステム取引高は5,197億円（前年同期比20.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は1,591百万円と前年同期比190百万円（13.6%）の増加、営業利益は786百万円と前年同期比129百万円（19.7%）の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の取引先との利用、自社システムでの利用の拡大を推進いたしました。また、大手外食・ホテルを中心に、法令対応、仕入商品の規格書の整備及びアレルギー管理の強化等を目的とした利用が進みました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は342社（前連結会計年度末比50社増）、卸機能は439社（同82社増）、メーカー機能は5,952社（同190社増）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は454百万円と前年同期比105百万円（30.3%）の増加、営業利益は148百万円と前年同期比61百万円（70.5%）の増加となりました。

iii. ES事業

ES事業では、企業間の請求書を電子化し、請求書の発行・受取、双方の請求業務のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoB電子請求書プラットフォーム」の新規契約の獲得、新規稼働をフード業界、さらに他業界に向けて推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「BtoB電子請求書プラットフォーム」の受取モデル企業数は424社、発行モデル企業数は157社、合計で581社、「ASP商談システム」の売り手企業数は2,148社（前連結会計年度末比59社減）、買い手企業数は6,964社（同47社減）、受注卸社数は193社（同7社増）、発注店舗数は21,962店舗（同2,298店舗減）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ES事業」の売上高は624百万円と前年同期比60百万円（10.6%）の増加となりました。利益面は、ソフトウェア償却費等の増加により、営業利益68百万円と前年同期比69百万円（50.3%）の減少となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー（レシピ）開発サービス、調査・プロモーションサービス等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、64百万円と前年同期比2百万円（4.0%）の減少となりました。利益面は、人件費等の経費により営業損失11百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成27年6月末）の資産合計は、5,904百万円（前連結会計年度末比214百万円増）となりました。

流動資産は、2,381百万円（前連結会計年度末比149百万円増）となりました。主な増加要因は売掛金が114百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、3,522百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが232百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェア仮勘定が147百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、1,544百万円（前連結会計年度末比102百万円減）となりました。主な減少要因は買掛金が28百万円、未払法人税等が47百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、14百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。

この結果、負債合計は、1,559百万円となりました。

純資産は、4,344百万円（前連結会計年度末比315百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が320百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、803百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、883百万円（前年同四半期は751百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益988百万円、減価償却費487百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額376百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、587百万円（前年同四半期は482百万円の減少）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出542百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、293百万円（前年同四半期は301百万円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額292百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,352,000
計	180,352,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,752,000	60,752,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	60,752,000	60,752,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	60,752,000	—	1,057,009	—	493,784

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
村上 勝照	東京都港区	10,188,600	16.77
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	8,467,502	13.93
米多比 昌治	東京都港区	3,880,600	6.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSE TTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,282,500	3.75
一色 忠雄	広島県呉市	2,122,800	3.49
藤田 尚武	千葉県浦安市	1,892,000	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,600,000	2.63
株式会社ジェフグルメカード	東京都港区浜松町1丁目29-6	1,600,000	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,549,000	2.54
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,465,100	2.41
計	—	35,048,102	57.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,355,200	603,552	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	60,752,000	—	—
総株主の議決権	—	603,552	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インフォーマット	東京都港区芝大門1丁目16番3号	394,200	—	394,200	0.65
計	—	394,200	—	394,200	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,972	803,587
売掛金	1,277,314	1,391,889
貯蔵品	3,907	3,873
繰延税金資産	113,176	120,987
その他	52,142	76,917
貸倒引当金	△14,906	△15,288
流動資産合計	2,232,606	2,381,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	88,583
減価償却累計額	△43,760	△41,992
建物(純額)	19,812	46,590
工具、器具及び備品	142,862	144,639
減価償却累計額	△126,110	△114,486
工具、器具及び備品(純額)	16,752	30,153
有形固定資産合計	36,564	76,743
無形固定資産		
ソフトウェア	2,768,109	3,000,836
ソフトウェア仮勘定	437,505	289,541
その他	15,048	13,502
無形固定資産合計	3,220,663	3,303,881
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	123,107	69,570
その他	76,708	71,854
投資その他の資産合計	199,815	141,424
固定資産合計	3,457,044	3,522,049
資産合計	5,689,651	5,904,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,019	128,771
短期借入金	520,000	520,000
未払金	84,242	112,826
未払法人税等	389,292	341,311
賞与引当金	56,771	62,111
その他	439,928	379,406
流動負債合計	1,647,254	1,544,425
固定負債		
資産除去債務	13,335	14,919
固定負債合計	13,335	14,919
負債合計	1,660,590	1,559,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,009	1,057,009
資本剰余金	493,784	493,780
利益剰余金	2,602,291	2,922,799
自己株式	△35,680	△35,940
株主資本合計	4,117,403	4,437,648
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,342	△92,978
その他の包括利益累計額合計	△88,342	△92,978
純資産合計	4,029,060	4,344,670
負債純資産合計	5,689,651	5,904,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,364,396	2,714,127
売上原価	553,802	734,860
売上総利益	1,810,593	1,979,267
販売費及び一般管理費	※ 969,269	※ 991,015
営業利益	841,323	988,252
営業外収益		
受取利息	23	36
為替差益	—	4,818
未払配当金除斥益	111	84
その他	0	1
営業外収益合計	135	4,940
営業外費用		
支払利息	2,202	2,061
為替差損	4,584	—
その他	512	—
営業外費用合計	7,299	2,061
経常利益	834,159	991,131
特別損失		
固定資産除売却損	87	2,222
特別損失合計	87	2,222
税金等調整前四半期純利益	834,072	988,909
法人税、住民税及び事業税	284,452	330,240
法人税等調整額	55,817	45,725
法人税等合計	340,270	375,966
少数株主損益調整前四半期純利益	493,801	612,943
少数株主損失(△)	△9,585	—
四半期純利益	503,386	612,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,801	612,943
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,021	△4,635
その他の包括利益合計	4,021	△4,635
四半期包括利益	497,823	608,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,408	608,308
少数株主に係る四半期包括利益	△9,585	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	834,072	988,909
減価償却費	354,958	487,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360	381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,471	5,339
受取利息及び受取配当金	△23	△36
支払利息	2,202	2,061
為替差損益 (△は益)	4,584	△4,626
固定資産除売却損益 (△は益)	87	2,222
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,408	△114,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,459	△28,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,643	△68,823
その他	44,485	△8,642
小計	1,168,965	1,261,796
利息及び配当金の受取額	21	32
利息の支払額	△2,274	△2,132
法人税等の支払額	△414,790	△376,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,922	883,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,389	△50,188
無形固定資産の取得による支出	△474,643	△542,406
その他	153	4,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,880	△587,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,000	—
配当金の支払額	△157,183	△292,752
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△126	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,310	△293,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,015	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,283	2,614
現金及び現金同等物の期首残高	620,263	800,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 585,980	※ 803,587

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	324,661千円	362,867千円
賞与引当金繰入額	39,866	43,436
貸倒引当金繰入額	5,454	3,911
支払手数料	111,886	81,815

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	585,980千円	803,587千円
現金及び現金同等物	585,980	803,587

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	156,135	10.57	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	286,271	9.69	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	292,434	9.69	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	354,903	5.88	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,400,658	348,948	563,032	2,312,638	51,756	2,364,396	—	2,364,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	—	1,200	1,218	15,070	16,288	△16,288	—
計	1,400,676	348,948	564,232	2,313,857	66,826	2,380,684	△16,288	2,364,396
セグメント利益 又は損失(△)	657,293	87,050	137,465	881,809	△37,690	844,119	△2,795	841,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△2,795千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,590,999	454,781	623,104	2,668,885	45,242	2,714,127	—	2,714,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	—	1,200	1,232	18,911	20,144	△20,144	—
計	1,591,032	454,781	624,304	2,670,117	64,154	2,734,272	△20,144	2,714,127
セグメント利益 又は損失(△)	786,835	148,421	68,311	1,003,568	△11,352	992,216	△3,963	988,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△3,963千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更しております。これは、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」に、新システムの「BtoB電子請求書プラットフォーム」を加え、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムとして提供するためであります。また、重要性の観点から、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

四半期連結財務諸表規則第22条2項の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円52銭	10円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	503,386	612,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	503,386	612,943
普通株式の期中平均株式数(株)	59,086,043	60,357,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円35銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,208,574	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年1月1日以降に行われた株式分割について、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 354,903千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円88銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年9月11日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年8月10日

株式会社インフォーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマートの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマート及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。